

馬毛島の基地化やめよ

松崎鹿児島県議らが防衛省に要請 赤嶺衆院議員が同行

日本共産党の松崎真琴鹿児島県議、野口寛西之表市議らは7月7日、鹿児島県西之表市・馬毛島を米空母離着陸訓練（FCLP）場および自衛隊基地とすることが日米安保協議委員会（2プラス2）共同文書（6月21日）に盛り込まれた問題で、防衛省に対し共同文書からの削除を要請しました。赤嶺政賢衆院議員、仁比聡平前参院議員、田村貴昭九州・沖縄ブロック事務所長が同席しました。要旨を紹介します。

日本共産党

要請の中で、防衛省担当者は、昨年、硫黄島（東京都）で行われた離着陸回数が約2800回に達したことを明らかにしました。しかし、この問題は2日に西之表市で行った小川勝也防衛副大臣による説明会では一切明らかにしていません。

また、隣接する種子島の市街地が、騒音基準である70デシベル圏からぎりぎり外れることになっている飛行経路についても、米側ではなく防衛省が作成したものであることも判明。実際の運用で、飛行経路が拡大しない保証は全くないことが明らかにになりました。



左から野口西之表市議、松崎鹿児島県議、田村貴昭九州・沖縄ブロック事務所長、赤嶺衆院議員（7月7日）

松崎県議は、「鹿児島県でも全会一致で反対決議があり、一市三町でも反対の意思ははっきりしている」と述べ、馬毛島の基地化計画にあらためて反対の意思を示しました。（しんぶん赤旗より）

馬毛島への自衛隊基地建設、並びに米軍訓練移転の中止を求める申し入れ

2011年7月7日
防衛大臣 北澤 俊美 殿

日本共産党鹿児島県委員会
委員長 野元 徳英

政府は、鹿児島県西之表市・馬毛島を、米空母艦載機陸上離着陸訓練の恒久的な訓練地の候補とする旨を日米共同文書に盛り込んだ。さらに、馬毛島を南西地域の防衛態勢強化を狙い、国内初の本格的な着上陸訓練など陸海空各自衛隊による訓練施設を整備するとともに、燃料や食料などを備蓄し、有事の際の中継地点として活用することを想定しているとの報道もある。

2007年2月に、新聞紙上で、馬毛島がFCLPの候補地として報道されて以来、種子島屋久島1市3町では地元の総意として、首長をはじめ議会も全会一致で移転反対を決議し、これまで8回にわたって防衛省に対して移転反対の要請活動を行い、明確な反対の意志表示をしてきた。6月1日には、防衛省に対して反対の要請行動も行っていた。鹿児島県議会においても、2009年7月に、騒音・漁業・観光などへの影響から「馬毛島への米軍基地建設に反対する陳情」を全会一致で採択をし、今回も「地元の意向に反した馬毛島へのFCLP米軍基地建設に反対する意見書」を全会一致で採択した。伊藤祐一郎県知事も、「地元の意向に反しており、遺憾」とし、「地元と一緒に何らかの抗議行動が必要」と述べている。

わが党は、地元の意向を全く無視して、日米共同文書に、馬毛島への訓練移転を盛り込んだことに強く抗議するものである。屋種子島は農林漁業が中心の地域であり、屋

久島は世界自然遺産に登録され、国内はもとより世界中から観光客が訪れる観光の島である。FCLPが移転することになれば、農林漁業や観光への影響は甚大であり、住民も騒音被害や事故の危険にさらされることになる。

今、国内では東日本大震災が発生し、多くの国民が被災者の支援や復興に心を寄せ、力を尽くしていきたいと願っている。実際に、国力を挙げ、あらゆる力を結集していかなければ、全被災者の復興は果たせない。そういう最中に、人命を傷つけ、あらゆるものを破壊する戦争のための米軍訓練のために新たな支出をするなど、到底認められるものではない。そもそも、洋上基地（司令部）としての機能を持ち、海の上のどこからでも航空機を発進させることができる空母は、日本の防衛とは無縁のものである。今の日本に必要なものは、ゆきすぎた軍事費を削り、米軍への思いやり予算をなくすなど、平和を守り、国民の命と暮らしを守る政治である。

よって、貴職が、下記の項目について対処されるよう強く要請するものである。

記

一、馬毛島への空母艦載機陸上離着陸訓練移転計画を中止し、日米共同文書から削除すること

一、馬毛島において自衛隊基地建設は行わないこと

以上